

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末武信一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,999,827	8,481,521
経常利益又は経常損失() (千円)	18,985	387,844
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	18,958	184,289
純資産額 (千円)	2,466,594	2,577,769
総資産額 (千円)	4,125,685	4,708,788
1株当たり純資産額 (円)	1,666.75	1,741.82
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	12.81	125.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	59.8	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,101	534,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,227	486,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,707	235,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	532,766	543,599
従業員数 (名)	612	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	612
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	362
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
機器等販売	304,893
ソフトウェア開発	305,145
システム販売	503,547
システム運用・管理等	622,699
合計	1,736,285

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
機器等販売	419,085	120,570
ソフトウェア開発	444,840	375,259
システム販売	654,700	504,162
システム運用・管理等	767,011	106,256
合計	2,285,637	1,106,248

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
機器等販売	442,302
ソフトウェア開発	251,582
システム販売	570,074
システム運用・管理等	735,868
合計	1,999,827

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	519,635	26.0
NTN株式会社	162,407	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、前期から引き続いているサブプライムローン問題に伴う米国経済の減速で、景気を牽引してきた輸出が鈍化しており、さらに原油や為替の環境も急変し、原油高・円高は企業収益を圧迫するだけでなく、設備投資や賃金にも影響し、景気の下振れリスクが高まってきていると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は底堅い情報化需要に支えられてまいりましたが、こうした景気動向を背景に、一部企業において情報化投資に慎重な姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは、当第1四半期において、前期に引き続き、画像処理システムをはじめとする『伸びる事業』に資源の重点配分を押し進めるとともに、組織体制の見直し等、経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にある画像処理システムは順調に受注を獲得できておりますが、新規開発分野においては、一部において情報化投資に慎重さが見られる等の影響を受けております。また、生コンクリート業界の情報化投資は、建築基準法改正による住宅市場の混乱は解消しつつあるものの、大都市圏での物件価格上昇による需要の減速などから、住宅投資の基調は低調であり、回復が遅れております。

1) 売上高

当第1四半期の売上高は前年同期間比379,993千円（23.5%）増加し、1,999,827千円となりました。区分別の概況は次の通りです。

機器等販売

顧客拡大に伴い、前年同期間比147,420千円（50.0%）増加し、442,302千円となりました。

ソフトウェア開発

計画通りに推移し、前年同期間比90,680千円（56.4%）増加し、251,582千円となりました。

システム販売

画像処理システム関連及び農業生産管理システム関連は順調に推移しましたが、生コンクリート業界向けシステム関連の受注遅れ等が影響し、前年同期間比20,227千円（3.4%）減少し、570,074千円となりました。

システム運用・管理等

顧客拡大に伴い、前年同期間比162,120千円（28.3%）増加し、735,868千円となりました。

2) 営業損失

販売人件費等の増加があったものの、売上増により前年同期間比9,246千円損失が減少し、20,179千円となりました。

3) 経常損失

前年同期間に計上した上場関連費用が無くなっていることから、前年同期間比29,466千円損失が減少し、18,985千円となりました。

4) 四半期純損失

前年同期間比10,508千円損失が減少し、18,958千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、2,269,323千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が664,404千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、1,856,361千円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したためです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、4,125,685千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し、1,293,174千円となりました。これは、買掛金が281,433千円、賞与引当金が173,405千円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、365,915千円となりました。これは、主に長期借入金から一年以内返済予定の長期借入金へ50,000千円振替を行っているためです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、1,659,090千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,466,594千円となりました。これは、主に株主配当金96,195千円の支払があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10,832千円減少し、532,766千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、152,101千円（前第1四半期連結会計期間は368,141千円の資金増加）となりました。これは、主に収入で売上債権の減少額664,404千円、支出で仕入債務の減少額280,198千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、8,227千円（前第1四半期連結会計期間は53,439千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5,671千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、154,707千円（前第1四半期連結会計期間は61,147千円の資金増加）となりました。これは、主に配当金の支払による支出96,195千円及び長期借入金の返済による支出58,450千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16,036千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,399	1,505	1,499
最低(円)	1,280	1,289	1,387

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,746	543,548
受取手形及び売掛金	965,683	1,630,087
有価証券	20	50
商品及び製品	82,881	73,364
仕掛品	368,584	273,963
原材料及び貯蔵品	27,113	28,968
その他	295,487	267,897
貸倒引当金	3,193	4,662
流動資産合計	2,269,323	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	¹ 578,840	¹ 601,936
有形固定資産合計	1,171,910	1,195,006
無形固定資産		
投資その他の資産	² 444,742	² 439,345
固定資産合計	1,856,361	1,895,570
資産合計	4,125,685	4,708,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,607	762,040
1年内返済予定の長期借入金	106,250	114,700
未払法人税等	18,540	111,119
賞与引当金	143,523	316,928
受注損失引当金	6,091	1,433
アフターコスト引当金	8,965	-
その他	529,196	431,722
流動負債合計	1,293,174	1,737,945
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	233,827	213,172
役員退職慰労引当金	-	77,930
その他	82,088	1,971
固定負債合計	365,915	393,074
負債合計	1,659,090	2,131,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,464,977	1,580,131
自己株式	178	116
株主資本合計	2,482,620	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,025	20,066
評価・換算差額等合計	16,025	20,066
純資産合計	2,466,594	2,577,769
負債純資産合計	4,125,685	4,708,788

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,999,827
売上原価	1,639,676
売上総利益	360,151
販売費及び一般管理費	¹ 380,330
営業損失()	20,179
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	850
受取手数料	694
不動産賃貸収入	694
その他	871
営業外収益合計	3,110
営業外費用	
支払利息	1,027
売上割引	437
貸倒引当金繰入額	448
その他	3
営業外費用合計	1,916
経常損失()	18,985
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,495
特別利益合計	1,495
特別損失	
固定資産除却損	443
特別損失合計	443
税金等調整前四半期純損失()	17,933
法人税等	² 1,025
四半期純損失()	18,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	17,933
減価償却費	45,582
賞与引当金の増減額(は減少)	173,405
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,657
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	8,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,654
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,020
受取利息及び受取配当金	850
支払利息	1,027
固定資産除却損	443
売上債権の増減額(は増加)	664,404
たな卸資産の増減額(は増加)	102,281
その他の資産の増減額(は増加)	10,171
仕入債務の増減額(は減少)	280,198
未払消費税等の増減額(は減少)	3,962
その他の負債の増減額(は減少)	173,347
小計	259,252
利息及び配当金の受取額	850
利息の支払額	1,779
法人税等の支払額	106,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,671
無形固定資産の取得による支出	1,610
投資有価証券の取得による支出	638
敷金及び保証金の差入による支出	248
敷金及び保証金の回収による収入	261
保険積立金の積立による支出	438
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	58,450
自己株式の取得による支出	62
配当金の支払額	96,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,832
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,766

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともに軽微であります。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。 この変更により、売上原価が8,965千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は8,965千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は8,965千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額76,880千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 770,108千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 773,731千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 24,891千円	投資その他の資産 24,442千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	138,132千円
福利厚生費	31,790千円
賞与引当金繰入額	29,233千円
退職給付費用	5,733千円
減価償却費	14,747千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」を含めて表示しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	532,746千円
有価証券	20千円
現金及び現金同等物	532,766千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,666.75円	1,741.82円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	12.81円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	18,958
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	18,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。